

平成28年6月23日

四国電力 佐伯勇人社長

抗議文と要請

原発さよなら四国ネットワーク
〒790-8691郵便事業(株) 松山支店私書箱151号

1. 熊本地震を受けた今日、伊方原発を再稼働しようとする意思を示す核燃料の装荷に対して強く抗議します

送受電用の四国の高圧送電網は中央構造線断層帯にそって配置されています。仮にこの断層帯全体が一度に動く想定をするなら、敷地の内外を活断層が通っている川内変電所と（電源開発の）西条変電所、東予変電所などで繋がれた送受電網全体は、中央構造線の地震に耐えられるはずがありません。

この、地震による長期間の外部電源喪失に始まるメルトダウンはまさにフクシマの二の舞です。しかし変電所の耐震性などは原子力規制委員会は「上流の話は経産省がやってくれ」と言って、審査していません。安全性が確保されていないのですから再稼働は中止すべきです。

2. 燃料装荷の今日が、特にプルサーマル推進のための活動、MOX燃料を2年目に燃やすことを中止する最後のチャンスです、再考を要請します

今回装荷される核燃料の中でも特に、MOX燃料を2年目にも燃やすという事はプルサーマル推進政策を続けるための活動ですが、過去になかったやっかいな核のゴミを生み出すこととなります。

というのも、あと2年間燃焼させた使用済みMOX燃料は、再処理できる工場が計画すらないため敷地外への搬出先もありませんから、高レベル放射性廃棄物の管理方式は近い将来に地下への直接処分方式ないしドライキャスクによる乾式貯蔵管理へと変更されるだろう中で、この燃料体16体だけが他の使用済み燃料とは同等に扱えず、建屋プール内で将来世代にわたって保管し続けるしかない、よりやっかいな核のゴミに変わるからです。

3年間の使用期間の内の1年分だけ燃焼させた現状のMOX燃料で、すでに通常の使用済み燃料と同等の崩壊熱や放射線を出し続けているでしょうから、これはもう今後燃やさないことに決めて、燃料プールに当面保管し続けることにすれば、将来起こるプルサーマル路線の変更を見越した柔軟な対応を取ったことになります。

なによりも、将来の廃炉後の伊方3号機の燃料プールを、将来果たして解体できるのか、それともそこを今後何百年間も維持し続けなければならないかを分ける、将来の廃炉過程の重大な分岐点となる問題です。

現行の核燃料サイクルに、とくに高速増殖炉開発計画に未来はないことは周知のとおりです。使い道のないプルトニウムを貯め続けることを避けるためだけの今のプルサーマル推進政策も、18年の日米原子力協定の見直しにおいて、大きな方針転換を米国から迫られるでしょう。

当面の「国策」に従うためだけに、惰性で破綻の道を進み続けることはもう止めてください。御社が、プルサーマル政策の泥沼から引き返す最後のチャンスが今なのです。

今動いている他のプルサーマル炉はありません。東電福島第一原発3号炉はメルトダウンしました。高浜原発は裁判で動かせず、玄海原発はまだ規制基準審査の途中です。四国電力は後戻りできない途を一人、先に歩いていこうとするのでしょうか。

来週初めには、四国電力の株主総会を控えて、そこでの了解も得なければならぬでしょう。参院選で、原発推進の国策を振り回す自民党がどんな審判を受けるのか、も今後の政策に大きな影響を与えるでしょう。

東京電力は、福島第一原発事故から5年間を経過した今になってようやく炉心溶融、メルトダウンを隠ぺいしてきたことを認めました。行き詰まりの現実を認めるのには時間が掛かるものです。MOX燃料の装荷は中止して、問題を先送りしてはいかがですか。 ■